

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス  
(旧会社名 株式会社アムスライフサイエンス)

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.  
(旧英訳名 AMS Life Science Co.,Ltd. )

(注)平成21年11月25日開催の第29期定時株主総会の決議により、平成22年3月1日をもって当社商号を「株式会社アムスライフサイエンス(英訳名AMS Life Science Co.,Ltd.)」から「株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス(英訳名AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間		自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成22年 8月31日
売上高	(千円)	3,594,756	3,601,753	14,448,963
経常利益	(千円)	246,425	165,950	783,455
四半期(当期)純利益	(千円)	121,737	65,107	195,042
純資産額	(千円)	5,070,703	5,097,463	5,091,301
総資産額	(千円)	13,634,443	14,491,037	13,856,657
1株当たり純資産額	(円)	4,247.66	4,278.00	4,272.83
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.79	54.64	163.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.71	54.62	163.39
自己資本比率	(%)	37.2	35.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	251,469	57,311	1,121,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,896	254,425	1,308,289
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,087	693,713	82,901
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,827,143	2,964,550	2,582,573
従業員数	(名)	544	545	546

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	545 (243)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	209 (75)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ず一様でないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ヘルスケア事業	1,309,854	-	420,898	-

(注) 1 ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ヘルスケア事業	3,166,654	-
医薬品事業	435,099	-
合計	3,601,753	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国の経済は、新興国を中心に一部で持ち直しの兆しが見られたものの、国内における雇用・所得環境は本格的な回復には至っておらず、引き続き消費者の節約志向は根強く、販売競争は厳しい状況が続いております。

当社が属する健康食品業界では、消費者の健康維持・増進に対する意識は依然高く、近年横ばいで推移していた市場規模はプラスに転じております。

このような状況の中、当社グループでは、通期重点施策であるAFCブランドの強化の実現に向けて広告宣伝に注力しており、当第1四半期においては順調にスタートを切りました。また、主力事業の一つであるOEM部門においては、既存取引先からの受注アイテム数が増加するなど堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は、3,601百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面については、先述のとおりAFCブランドの強化に向けた広告宣伝に先行投資しているため、営業利益203百万円（前年同期比19.8%減）となり、新工場建設に伴い締結したシンジケートローンに係る手数料40百万円を計上したため、経常利益165百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益65百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### ヘルスケア事業

###### ・OEM部門

主力事業であるOEM部門は、既存取引先からの高い信頼性を得て、取り扱いアイテム数の増加や新規顧客の獲得などにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。特にグルコサミンを中心とする関節系商品、コラーゲンを主な原料とする美容系商品の販売実績が大きく寄与するとともに、味覚を訴求した青汁の売上高の伸張も顕著でありました。いわゆる流行に左右されないこれらベーシックな素材は、現在も健康食品市場をけん引しており、今後も継続的な需要を期待できる素材であると考えます。

###### ・海外部門

主な輸出先であるアジア地域では、コラーゲンドリンクの需要が依然高く、シンガポールのOEM取引先へのコラーゲンドリンク販売が引き続き好調に推移しました。また、ヘアケア開発商品群の一つである爽快柑シリーズは、他に類のない体感度の高さが評価を得て、国内のみならず海外においても人気が高く、この販売実績も加わって、シンガポールにおける売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、円高の影響等により台湾への売上が減少する等、海外部門全体の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

###### ・通信販売部門

グループ会社のCS放送局譲受を契機に、前年より開発・試行を重ねているテレビショッピング番組に向けた商材として、自社の販社である㈱エーエフシーにおいて常に売上上位を占めるグルコサミンやブルーベリー&ルテイン、また、高い人気を誇るコラーゲン青汁等のお試し用サイズを新たに商品化いたしました。これにより、前年落ち込んでいた新規顧客獲得数を、TV・紙面両媒体において取り戻すことができました。

###### ・卸販売部門

小売店サイドでは、依然として消費者の節約志向は強く、引き続き厳しい市況となりました。このような状況下、グルコサミン、ブルーベリー&ルテイン、コラーゲン青汁等の定番商品の売上は安定的に推移しました。

###### ・店舗販売

百貨店を販売基点とする㈱AFCもりやは、長期にわたる百貨店業界の不振が続く中、既存店ベースでほぼ前年同期並の売上を維持することができました。特に売れ筋商品であるコラーゲン青汁、ブルーベリー&ルテイン、グルコサミン等は、安全・安心で高品質の自社製品であることが百貨店顧客の信頼を得、実績につながっていると考えます。

一方、自然食品の販売を行う㈱正直村については、昨年9月に、横浜エリアでは2店目となる新店をオープンするも既存店の売上落ち込みをカバーするには至らず、前年同期比を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,166百万円、営業利益294百万円となりました。

### 医薬品事業

当社グループが属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約8兆円、後者が約6,000億円超と言われております。その中でも、医療用医薬品事業は、当社グループの主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場で、僅か1,000億円超と言われております。その内、トップメーカーのシェアが80%を超えております。

このような市場環境のもと、如何に患者さん及び医師に、当社グループ漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社グループ漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということを認識していただけるかが喫緊の課題となっており、前期に引き続き情報提供してきましたが、一定の成果は見られたものの、十分な情報提供ができたとはいえませんでした。

一方、一般用医薬品事業は、既存製品、及び市場追随型の新鮮味に欠けた製品に偏りすぎたきらいがありました。この点を反省し、漢方製剤の新製品を積極的に投入するための準備や、肥満症薬「防風通聖散」、感冒薬「葛根湯」、生薬製剤である「センナ」、「ジュウヤク」等のリニューアルに着手しました。

こうした中、売上高が435百万円、営業利益17百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、7,294百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が437百万円、受取手形及び売掛金が81百万円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、7,196百万円となりました。この増加要因は主として、減価償却等により有形固定資産が73百万円減少した反面、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が212百万円増加したことによるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、5,475百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が112百万円増加した反面、未払法人税等が281百万円、短期借入金が181百万円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、3,918百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が増加した925百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5,097百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、2,964百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期は251百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益166百万円、仕入債務の増加額112百万円、減価償却費78百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額379百万円、売上債権の増加額82百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は254百万円（前年同四半期比168百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出199百万円等により資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は693百万円（前年同四半期は191百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額189百万円、長期借入の返済による支出67百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入1,001百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20,160千円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,057,600
計	3,057,600

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,218,522	1,218,522	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は10株であります。
計	1,218,522	1,218,522		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
臨時株主総会の特別決議日（平成16年6月9日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	200 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,833 (注) 2
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,833 資本組入額 916.5
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき、目的となる株式数は3株であります。

2 新株予約権発行後、以下の事由が生じた場合は、払込金額をそれぞれ調整するものとする。  
当社が当社普通株式の分割を行う場合には、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

a 調整後払込金額は、株式分割のための株式割当の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の払込金額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

b 上記aただし書きの場合において、株式分割のための株主割当の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなしたものに対しては、次の算式による。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前払込金額} - \text{調整後払込金額}) \times \text{調整前払込金額により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後払込金額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じた時は、その端数に前記の調整後払込金額を乗じて算出された金額を現金で支払う。

当社が普通株式の併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

上記ないし の払込をなすべき金額の調整は、いずれかの事由が発生した時点で権利行使されていない新株予約権にかかる払込をすべき金額についてのみ行われるものとする。また、払込金額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。払込金額調整式により算出された払込金額と調整前払込金額との差額が1円未満にとどまる時は、払込金額の調整は行わない。

3 新株予約権の行使についての条件は、次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあたることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、別に契約する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		1,218,522		1,405,086		1,482,271

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,500	119,150	
単元未満株式	普通株式 62		
発行済株式総数	1,218,522		
総株主の議決権		119,150	

## 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	26,960		26,960	2.21
計		26,960		26,960	2.21

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月
最高(円)	7,100	7,200	7,150
最低(円)	6,990	7,020	7,030

(注) 1 株価は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

2 平成22年10月12日付、大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）」に株式を上場しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,295,550	2,858,093
受取手形及び売掛金	2,071,750	1,989,852
商品及び製品	739,349	771,597
仕掛品	508,053	490,093
原材料及び貯蔵品	488,437	459,935
その他	246,451	245,147
貸倒引当金	55,338	45,382
流動資産合計	7,294,253	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,117,689	1, 2 2,154,498
土地	2 3,572,373	2 3,577,823
その他(純額)	1 578,190	1 609,602
有形固定資産合計	6,268,253	6,341,924
無形固定資産		
のれん	170,423	191,393
その他	25,886	28,757
無形固定資産合計	196,309	220,150
投資その他の資産		
その他	747,356	534,560
貸倒引当金	15,135	9,313
投資その他の資産合計	732,221	525,246
固定資産合計	7,196,783	7,087,321
資産合計	14,491,037	13,856,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,994	1,518,166
短期借入金	2,886,418	3,067,655
未払法人税等	113,824	395,365
賞与引当金	178,200	118,800
ポイント引当金	41,000	44,000
その他	624,571	633,007
流動負債合計	5,475,009	5,776,994
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	4 2,632,671	1,706,924
役員退職慰労引当金	311,350	305,550
退職給付引当金	128,321	121,969

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負ののれん	49,555	59,017
その他	46,666	44,899
固定負債合計	3,918,565	2,988,361
負債合計	9,393,574	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,086
資本剰余金	1,482,271	1,482,271
利益剰余金	2,463,749	2,458,220
自己株式	198,929	198,929
株主資本合計	5,152,178	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,715	55,347
評価・換算差額等合計	54,715	55,347
純資産合計	5,097,463	5,091,301
負債純資産合計	14,491,037	13,856,657

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,594,756	3,601,753
売上原価	2,275,535	2,261,218
売上総利益	1,319,221	1,340,535
販売費及び一般管理費	1,065,900	1,137,392
営業利益	253,321	203,143
営業外収益		
受取利息	198	480
受取配当金	1,677	5,533
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	-	5,388
その他	5,699	3,620
営業外収益合計	17,036	24,484
営業外費用		
支払利息	19,550	20,278
シンジケートローン手数料	-	40,641
その他	4,382	756
営業外費用合計	23,933	61,677
経常利益	246,425	165,950
特別利益		
固定資産売却益	-	291
特別利益合計	-	291
特別損失		
固定資産除却損	-	202
特別損失合計	-	202
税金等調整前四半期純利益	246,425	166,039
法人税、住民税及び事業税	134,478	107,732
法人税等調整額	9,790	6,800
法人税等合計	124,687	100,932
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65,107
四半期純利益	121,737	65,107



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,425	166,039
減価償却費	92,963	78,538
のれん償却額	14,128	11,507
賞与引当金の増減額(は減少)	56,004	59,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,948	5,800
受取利息及び受取配当金	1,875	6,013
支払利息	19,550	20,278
固定資産売却損益(は益)	-	291
固定資産除却損	-	202
売上債権の増減額(は増加)	159,549	82,472
たな卸資産の増減額(は増加)	258,107	14,213
仕入債務の増減額(は減少)	266,566	112,828
未払消費税等の増減額(は減少)	37,130	42,128
その他	48,280	26,668
小計	367,464	336,144
利息及び配当金の受取額	1,930	6,063
利息の支払額	14,199	12,795
法人税等の支払額	103,725	379,723
その他	-	7,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251,469</b>	<b>57,311</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	51,589	11,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	11,995
投資有価証券の取得による支出	-	199,887
貸付金の回収による収入	111	114
その他	34,418	55,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>85,896</b>	<b>254,425</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,000	189,100
長期借入れによる収入	-	1,001,000
長期借入金の返済による支出	68,392	67,390
自己株式の取得による支出	29,222	-
配当金の支払額	49,472	50,796
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191,087</b>	<b>693,713</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,513	381,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827,143	2,964,550

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
<p>前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、296千円であります。</p>	

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,040,531千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <p>担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,866,726千円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,399,634千円</td> <td>土地</td> <td>1,977,769千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>120,496千円</td> <td>受取手形割引高</td> <td>95,102千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における長期借入金1,001,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。</p> <p>平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物及び構築物	1,866,726千円	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	2,399,634千円	土地	1,977,769千円	受取手形割引高	120,496千円	受取手形割引高	95,102千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,975,404千円であります。</p> <p>2 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,315,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,977,769千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>95,102千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,315,360千円	土地	1,977,769千円	受取手形割引高	95,102千円
建物及び構築物	1,866,726千円	建物及び構築物	1,315,360千円																
土地	2,399,634千円	土地	1,977,769千円																
受取手形割引高	120,496千円	受取手形割引高	95,102千円																
建物及び構築物	1,315,360千円																		
土地	1,977,769千円																		
受取手形割引高	95,102千円																		

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	139,531千円	広告宣伝費	233,204千円
給与手当	365,907千円	給与手当	348,582千円
賞与引当金繰入額	28,686千円	賞与引当金繰入額	28,023千円
退職給付引当金繰入額	4,005千円	退職給付引当金繰入額	4,686千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,948千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,800千円
貸倒引当金繰入額	3,298千円	貸倒引当金繰入額	16,108千円
ポイント引当金繰入額	15,622千円	ポイント引当金繰入額	10,495千円
のれん償却額	23,590千円	のれん償却額	20,969千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,137,662千円	現金及び預金勘定	3,295,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	310,519千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	331,000千円
現金及び現金同等物	2,827,143千円	現金及び現金同等物	2,964,550千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,218,522

## 2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,969

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,577	50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,106,962	384,066	103,727	3,594,756		3,594,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128		160,942	161,070	(161,070)	
計	3,107,090	384,066	264,669	3,755,827	(161,070)	3,594,756
営業利益	364,123	6,662	6,208	376,994	(123,673)	253,321

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,166,654	435,099	3,601,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,166,654	435,099	3,601,753
セグメント利益	294,431	17,925	312,356

## 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,356
全社費用(注)	109,213
四半期連結損益計算書の営業利益	203,143

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
長期借入金(1年内含む)	2,978,189	3,054,779	76,590	(注)

(注)長期借入金の時価の算定方法

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	4,278円00銭	1株当たり純資産額	4,272円83銭

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	101円79銭	1株当たり四半期純利益	54円64銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	101円71銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	54円62銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(千円)	121,737	65,107
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,737	65,107
普通株式の期中平均株式数(株)	1,195,945	1,191,553
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	945	445
(うち新株予約権(株))	(945)	(445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月12日

株式会社 アムスライフサイエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アムスライフサイエンスの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アムスライフサイエンス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝 広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 剛 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。